



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部
 コード番号 4694 URL <http://www.bml.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 和太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)山下 勝司 (TEL) (03)3350-0111
 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,201	14.2	5,299	△20.0	5,229	△23.5	2,392	△33.5
23年3月期	80,762	1.9	6,621	1.9	6,835	1.2	3,594	1.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,715百万円(△24.9%) 23年3月期 3,614百万円(△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	112 67	112 39	5.1	6.9	5.7
23年3月期	169 33	168 95	8.0	9.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △297百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,718	49,696	59.9	2,248 93
23年3月期	71,583	47,136	64.7	2,180 16

(参考) 自己資本 24年3月期 47,756百万円 23年3月期 46,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,092	△3,765	△6,081	17,590
23年3月期	8,683	△6,066	△1,454	17,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	849	23.6	1.9
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	849	35.5	1.8
25年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		23.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	3.0	3,920	32.9	3,990	27.9	2,120	26.5	99 83
通期	95,000	3.0	6,800	28.3	7,000	33.9	3,700	54.7	174 24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（㈱岸本医科学研究所（現 ㈱第一岸本臨床検査センター））、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	22,007,363株	23年3月期	22,007,363株
24年3月期	772,311株	23年3月期	777,387株
24年3月期	21,232,655株	23年3月期	21,229,303株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,166	4.0	4,364	10.4	4,935	4.8	2,245	△51.4
23年3月期	68,416	2.5	3,951	△2.5	4,711	1.7	4,619	72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	105 74	105 48
23年3月期	217 61	217 12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,181	41,189	62.1	1,936 08
23年3月期	62,368	39,708	63.6	1,867 18

(参考) 自己資本 24年3月期 41,112百万円 23年3月期 39,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月16日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

わが国の医療業界は、高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に国民医療費が毎年増加する中、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たらず、検体検査に係る保険点数（公定価格）の引き下げはなかったものの、業者間競争の激化などにより受託価格は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、臨床検査事業については、引き続きクリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS／ブランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援／院内検査室の運営受託）による提案営業を行ない、事業基盤の拡大を図りました。東日本大震災による影響については、期初において受診控え等により受託検体数が落ち込みましたが、第2四半期以降徐々に回復の基調をみせております。

また、M&Aおよびアライアンス戦略としては、平成23年4月、北海道を主な事業基盤とする㈱岸本医学研究所（北海道苫小牧市）を完全子会社化いたしました。さらに、同社の経営統合を推進すべく、本年3月に同社および同社子会社である㈱共栄医研（群馬県前橋市）ならびに当社100%子会社である㈱第一臨床検査センター（北海道札幌市）を合併し、新たに㈱第一岸本臨床検査センター（北海道札幌市）として発足させました。あわせて、本州地域における統合効果の推進のため、新会社の本州事業部門を当社に吸収分割いたしました。九州地域においては、㈱フォレストホールディングスとの共同出資による持株会社㈱九州オープンラボトリーズを設立し、新たに㈱リンテック（福岡県福岡市）を子会社化しております。

これらにより、検査数量は順調に増加し、臨床検査事業の売上高は前期比14.7%の増収となりました。

一方、利益面においては、新たな連結対象子会社にかかわるのれん代の償却負担や統合費用に加え、震災関連費用や節電対策費用の増加などにより営業利益は減益となりました。

また、メインラボであるBML総合研究所（埼玉県川越市）において、検査受託体制の効率化のため、検査自動化や検査工程の改善に引き続き取り組むとともに、米国コーヴァンス社と設立した国際治験用共同ラボ『CBラボ』では、測定数が計画を上回るペースで推移し今後も増加が見込まれることから、ラボスペースの拡張と新たな検査機器の導入を行い、検査領域の拡充を行いました。

その他検査事業に属する食品衛生事業については、㈱BMLフード・サイエンスが食品衛生コンサルティング業務や微生物検査の受注が堅調に推移したことに加え、腸内細菌検査専用ラボが本格稼働した効果もあって、増収増益となりました。

医療情報システム事業については、平成23年4月より診療所版電子カルテの新製品として「クオリス（Qualis）」の販売を開始し、従来製品の「メディカルステーション（MS）」と合わせて新規契約の獲得に努めるとともに、既存ユーザーへのリプレースを推進した結果、同事業の売上高は前期比2.3%の増収となりました。

その他事業については、SMO※事業を営む㈱アレグロが、引き続き市場環境の厳しい中、売上は減少したもののコスト削減により損益は改善し、黒字化しました。

これらの結果、当期連結業績は、売上高92,201百万円（前期比14.2%増）、営業利益5,299百万円（前期比20.0%減）、経常利益5,229百万円（前期比23.5%減）、当期純利益2,392百万円（前期比33.5%減）となりました。

※SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

②次期の見通し

臨床検査事業については、国内の限られた市場の中で同業他社との競争が激化しており、厳しい環境が継続するものと思われます。受託価格は、保険点数の改定年度にあたり、医療費全体では0.004%のプラス改定となりましたが、臨床検査分野に関しては引き下げられた項目も多く、病院経営の改善意欲が強いことなどもあり、受託価格は弱含みで推移するものと思われます。

こうした中、クリニック市場、病院市場での新規開拓を継続し事業基盤の拡大を図ってまいります。また、北海道地域においては、本年3月に新会社として発足した㈱第一岸本臨床検査センターの経営合理化を推進してまいります。九州地域については、持株会社㈱九州オープンラボラトリーズの傘下に、検査専門会社である㈱QOLセントラルラボラトリーズを本年2月に設立いたしました。同社に、㈱リンテックと㈱協同医学研究所（福岡県博多市）の検査部門を分割したうえでメインラボの統合を行い、5月からの本格稼働により検査品質の向上とユーザーサービスの充実を図ってまいります。

医療情報システム事業については、新電子カルテ「クオリス」の機能をより充実させるとともに、従来製品である「メディカルステーション」と合わせて販促体制を強化し、販売推進を行ってまいります。

平成25年3月期の連結業績は、売上高 95,000百万円、営業利益 6,800百万円、経常利益 7,000百万円、当期純利益 3,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産79,718百万円（前期末比8,135百万円増）、純資産49,696百万円（前期末比2,560百万円増）、自己資本比率59.9%（前期末比4.8%減）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で受取手形及び売掛金が2,976百万円、有形固定資産で土地が1,952百万円、無形固定資産でのれんが2,601百万円それぞれ増加し、投資その他の資産で投資有価証券が1,826百万円減少しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金が1,377百万円増加しています。また、純資産の部では、利益剰余金が1,352百万円、少数株主持分が1,079百万円、それぞれ増加しています。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ281百万円増加し、17,590百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,092百万円の資金収入（前年同期比591百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が890百万円の減少、売上債権の増減額が前期の66百万円の減少に対して当期は1,428百万円の増加（正味1,494百万円の支出増）となる一方、のれんの償却額が670百万円、減価償却費が585百万円の増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,765百万円の資金支出（前年同期比2,300百万円支出減）となりました。これは主に、前期で子会社（㈱大宮臨床検査センター（現 ㈱第一岸本臨床検査センター））の設立のため、2,000百万円を出資しましたが、当期は同様の出資がなかったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,081百万円の資金支出（前年同期比4,627百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4,238百万円発生したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.0	65.0	64.8	64.7	59.9
時価ベースの自己資本比率	63.5	61.9	77.0	69.5	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.4	22.9	24.0	41.6	60.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	222.3	272.7	250.3	157.8	89.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

なお、当期につきましては、中間配当20.0円を実施していますが、期末配当についても、普通配当20.0円とし、年間では前年据置の1株40.0円の配当を行なう予定です。また、次期の配当につきましても、1株あたり年間40.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱協同医学研究所、㈱ピーシーエルジャパン、㈱東京公衆衛生研究所、㈱ジャパンクリニカルサービス、㈱愛媛メディカルラボラトリー、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱ラボテック（千葉県市原市）、㈱第一臨床医学検査センター、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、㈱メリッツサポートシステムズ、微研㈱、㈱ラボテック（長崎県佐世保市）、㈱第一岸本臨床検査センター、㈱九州オープンラボラトリーズ及び㈱リンテックの20社、非連結子会社として㈱ビー・エム・エル福島、㈱BMLメディカルワークス、㈱地域医療サービス、㈱東日本臨床医学研究所、㈱札幌病理検査センター、㈱QOLセントラルラボラトリーズ、㈱札幌イムノダイアグノスティック、(有)セブンシステム及び(有)アクティ、持分法適用関連会社である㈱メデファクト、持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、㈱中央微生物検査所及び㈱SKLで構成されております。

当連結会計年度より、非連結子会社であった㈱岸本医科学研究所（旧 ㈱大宮臨床検査センター）は、吸収分割によって一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、その子会社である㈱共栄医研につきましても、連結の範囲に追加しております。

当社は、当連結会計年度において共同株式移転を実施し、中間持株会社である㈱九州オープンラボラトリーズを設立しました。これにより㈱九州オープンラボラトリーズを連結の範囲に追加しております。また、その子会社である㈱リンテックを新たに連結の範囲に追加しております。

持分法非適用関連会社であった㈱メデファクトは、重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の対象としております。

㈱岸本医科学研究所（旧 ㈱大宮臨床検査センター）の100%子会社である㈱札幌イムノダイアグノスティック、(有)セブンシステム、(有)アクティの3社及び㈱岸本医科学研究所（旧 ㈱大宮臨床検査センター）の関連会社である㈱SKL、並びに平成23年12月26日付で発行済株式の過半数を当社が取得した㈱札幌病理検査センター、及び平成24年2月1日付で㈱九州オープンラボラトリーズの100%子会社として設立した㈱QOLセントラルラボラトリーズにつきましても、連結財務諸表作成にあたり重要性が乏しいため連結、持分法のいずれも適用していません。

なお、平成24年3月1日付で㈱岸本医科学研究所、㈱共栄医研及び㈱第一臨床検査センターの3社が合併して㈱第一岸本臨床検査センターとなり、同日付で旧㈱岸本医科学研究所及び旧㈱共栄医研の本州地域の事業を、会社分割により当社が承継しております。

㈱協同医学研究所他22社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパンクリニカルサービスは、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の委託をしております。

㈱アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。㈱BMLライフサイエンス・ホールディングスは㈱BMLフード・サイエンスと㈱アレグロの経営指導を行っております。

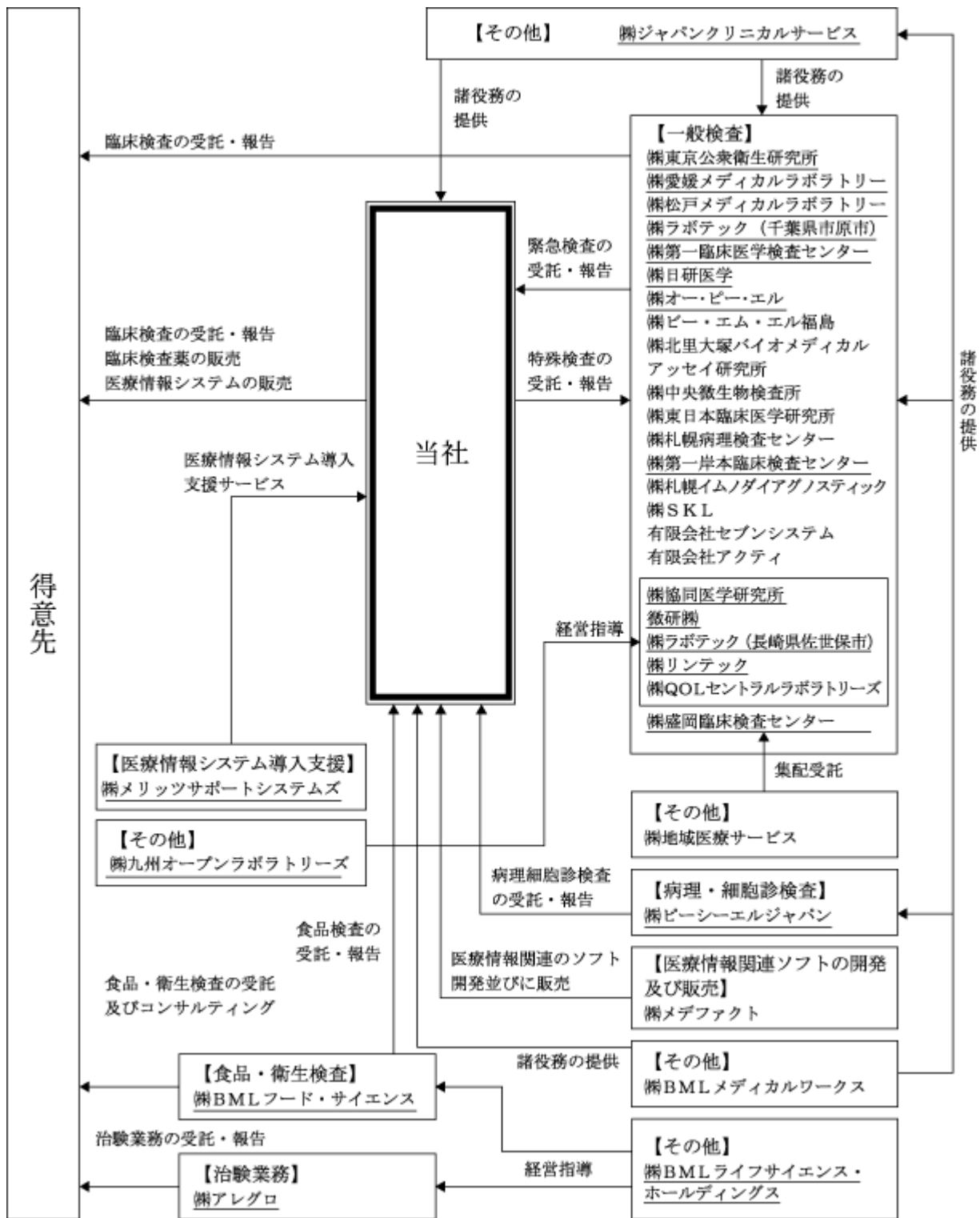
㈱メリッツサポートシステムズは当社が販売する医療情報システムの導入・サポート業務を受託しております。また㈱BMLメディカルワークスは、当社および㈱BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等および当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

㈱メデファクトは、医療情報システムのコンピュータソフトの開発ならびに販売をしております。

㈱九州オープンラボラトリーズは、㈱リンテック、㈱協同医学研究所、微研㈱及び㈱ラボテック（長崎県佐世保市）及び㈱QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。また、(株)メデファクトは持分法適用関連会社であります。
2. 平成23年4月1日をもって、(株)日本病態病理研究所は微研(株)に吸収合併しております。
3. 平成24年2月1日をもって、(株)九州オープンラボラトリーズ100%出資子会社である、(株)QOLセントラルラボラトリーズを設立しております。なお、平成24年4月1日をもって、(株)リンテック及び(株)協同医学研究所の検査部門を吸収分割により承継しております。
4. 平成24年3月1日をもって、(株)岸本医科学研究所(旧 (株)大宮臨床検査センター)、(株)共栄医研及び(株)第一臨床検査センターの3社が合併し、「(株)第一岸本臨床検査センター」に社名変更しております。また、同社の本州地域の事業は、会社分割により当社が承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、ルーチン検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「医療を通じて人々の健康づくりに貢献する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けると同時に、臨床検査の「技術」と「顧客」をプラットフォームとした新しい事業ドメインやビジネスモデルの構築に挑戦し、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした変革に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、こうした潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業を目指してまいります。

また、企業の社会的責任の観点から、ISO9001、ISO14001の取得をグループ全社に拡大するとともに、臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」に基づく管理システムを構築すること等により、顧客満足度を高め、同時に環境保全を積極的に推進してまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10%
 連結株主資本利益率 …………… 8%
 キャッシュフローの重視

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年度は、第5次中期経営計画（2012年度～2014年度）のスタート年に当たります。第5次中期経営計画においては、『Quality Leading Company』をビジョンに掲げ、検査会社として品質を徹底追及することにより、お客さまを始めとするステークホルダーからの信頼性を高めることを目的としております。

基本方針を“高質・高信頼性による事業基盤の拡充と発展”として、全社における品質・信頼性の向上を追求し、競争優位性の確立を目指します。

計画最終年度の2014年度には、当社グループの長期ビジョンである売上高1,000億円を実現する計画となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争にも陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託価格の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所について、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野の効率化や、検体受領時のIT活用による新たなサービス提供に取り組んでまいります。これにより更なる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②関連事業の育成

関連事業として、医療情報システム事業、食品衛生事業を積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通し、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も両者一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。当期より販売を開始した新電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」をあわせた製品ラインアップの拡充とともに、サポート体制の強化を図り、幅広いユーザーニーズに応えてまいります。

食品衛生事業については、三菱商事㈱からの資本を受入れ概ね安定した成長を見せています。また、前期より稼働を開始した腸内細菌検査専用ラボは順調に検査数を伸ばしています。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれ、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

③グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であります。グループ会社の増加に伴い、従来以上に親会社と一体となったグループ会社の管理運営体制の強化が必要となっております。今後も、ラボネットワークの再編、営業、集配を含めた業務統合、資産、購買の集中管理、さらにグループ間人事交流などグループ経営を強化し、シナジー効果の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,980	18,335
受取手形及び売掛金	13,867	16,843
商品及び製品	185	291
仕掛品	381	422
原材料及び貯蔵品	1,180	1,363
繰延税金資産	1,065	1,045
その他	1,489	1,364
貸倒引当金	△36	△101
流動資産合計	36,113	39,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,369	10,103
土地	10,882	12,834
リース資産(純額)	2,405	3,056
その他(純額)	3,476	3,810
有形固定資産合計	26,133	29,806
無形固定資産		
のれん	153	2,755
その他	2,861	2,649
無形固定資産合計	3,015	5,404
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491	1,664
繰延税金資産	1,756	2,126
その他	1,103	1,386
貸倒引当金	△31	△236
投資その他の資産合計	6,320	4,941
固定資産合計	35,469	40,151
資産合計	71,583	79,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,456	10,833
短期借入金	1,030	1,036
リース債務	670	989
未払法人税等	1,589	1,986
その他	5,271	7,022
流動負債合計	18,018	21,868
固定負債		
リース債務	1,909	2,287
退職給付引当金	3,684	4,298
役員退職慰労引当金	159	91
その他	674	1,475
固定負債合計	6,427	8,152
負債合計	24,446	30,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	34,844	36,196
自己株式	△1,259	△1,250
株主資本合計	46,278	47,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	117
その他の包括利益累計額合計	6	117
新株予約権	67	76
少数株主持分	784	1,864
純資産合計	47,136	49,696
負債純資産合計	71,583	79,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	80,762	92,201
売上原価	50,785	58,713
売上総利益	29,977	33,488
販売費及び一般管理費	23,355	28,188
営業利益	6,621	5,299
営業外収益		
不動産賃貸料	52	92
補助金収入	51	66
その他	220	225
営業外収益合計	324	383
営業外費用		
支払利息	55	91
不動産賃貸原価	16	34
持分法による投資損失	—	297
その他	39	29
営業外費用合計	110	453
経常利益	6,835	5,229
特別利益		
持分変動利益	—	592
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	7	—
株式割当益	15	—
役員退職慰労引当金戻入額	7	—
その他	3	40
特別利益合計	41	632
特別損失		
固定資産除却損	87	44
抱合せ株式消滅差損	—	15
減損損失	1	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他	46	19
特別損失合計	216	92
税金等調整前当期純利益	6,659	5,769
法人税、住民税及び事業税	3,082	3,495
法人税等調整額	△143	△331
法人税等合計	2,938	3,164
少数株主損益調整前当期純利益	3,721	2,604
少数株主利益	126	212
当期純利益	3,594	2,392

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,721	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	110
その他の包括利益合計	△106	110
包括利益	3,614	2,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,488	2,503
少数株主に係る包括利益	126	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
自己株式処分差損の振替	4	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
当期首残高	32,210	34,844
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	3,594	2,392
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△48
連結範囲の変動	—	△7
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△131
自己株式処分差損の振替	△4	△3
当期変動額合計	2,634	1,352
当期末残高	34,844	36,196
自己株式		
当期首残高	△1,263	△1,259
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	△1,259	△1,250
株主資本合計		
当期首残高	43,638	46,278
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	3,594	2,392
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	4
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△48
連結範囲の変動	—	△7
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△131
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	2,639	1,360
当期末残高	46,278	47,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	110
当期変動額合計	△106	110
当期末残高	6	117
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	110
当期変動額合計	△106	110
当期末残高	6	117
新株予約権		
当期首残高	55	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	67	76
少数株主持分		
当期首残高	711	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	1,079
当期変動額合計	72	1,079
当期末残高	784	1,864
純資産合計		
当期首残高	44,518	47,136
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	3,594	2,392
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	4
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	—	△48
連結範囲の変動	—	△7
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	—	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	1,199
当期変動額合計	2,618	2,560
当期末残高	47,136	49,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,659	5,769
減価償却費	4,489	5,074
のれん償却額	92	762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	243	179
支払利息	55	91
固定資産除却損	87	44
売上債権の増減額 (△は増加)	66	△1,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195	243
持分変動損益 (△は益)	—	△592
持分法による投資損益 (△は益)	—	297
減損損失	1	13
その他	△335	△73
小計	11,658	11,216
利息の支払額	△55	△90
法人税等の支払額	△3,290	△3,124
その他の収入	370	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,683	8,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△854	△851
定期預金の払戻による収入	878	845
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△2,912
無形固定資産の取得による支出	△833	△710
貸付けによる支出	△733	△105
その他	△2,031	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066	△3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△96
配当金の支払額	△955	△849
リース債務の返済による支出	△545	△858
長期借入金の返済による支出	—	△4,238
その他	△53	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△6,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,163	△1,754
現金及び現金同等物の期首残高	16,145	17,308
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	17,308	17,590

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

当連結会計年度より、非連結子会社であった㈱岸本医科学研究所(旧 ㈱大宮臨床検査センター)は、吸収分割によって一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、その子会社である㈱共栄医研につきましても、連結の範囲に追加しております。

当社は、当連結会計年度において共同株式移転を実施し、中間持株会社である㈱九州オープンラボラトリーズを設立しました。これにより㈱九州オープンラボラトリーズを連結の範囲に追加しております。また、その子会社である㈱リンテックを新たに連結の範囲に追加しております。

なお、平成24年3月1日付で㈱岸本医科学研究所、㈱共栄医研及び㈱第一臨床検査センターの3社が合併して㈱第一岸本臨床検査センターとなり、同日付で旧㈱岸本医科学研究所及び旧㈱共栄医研の本州地域の事業を、会社分割により当社が承継しております。

(2) 非連結子会社の数

9社 ㈱ビー・エム・エル福島 他

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数

1社 (株)メデファクト

持分法非適用関連会社であった(株)メデファクトは、重要性が高まったため当連結会計年度より持分法適用の対象としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

12社 ㈱ビー・エム・エル福島 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,180.16円	2,248.93円
1株当たり当期純利益金額	169.33円	112.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	168.95円	112.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,594	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,594	2,392
普通株式の期中平均株式数(株)	21,229,303	21,232,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,755	52,080
(うち新株予約権)(株)	(47,755)	(52,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,136	49,696
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	852	1,940
(うち新株予約権)	(67)	(76)
(うち少数株主持分)	(784)	(1,864)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,284	47,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,229,976	21,235,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,625	12,030
受取手形	353	413
売掛金	12,176	13,954
商品及び製品	145	216
仕掛品	328	362
原材料及び貯蔵品	907	940
前払費用	157	175
繰延税金資産	735	719
短期貸付金	977	237
その他	528	708
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	28,914	29,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,859	21,370
減価償却累計額	△13,190	△13,837
建物(純額)	7,668	7,532
構築物	1,215	1,234
減価償却累計額	△933	△983
構築物(純額)	282	250
機械及び装置	413	651
減価償却累計額	△347	△371
機械及び装置(純額)	65	280
車両運搬具	101	99
減価償却累計額	△95	△96
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	20,963	21,535
減価償却累計額	△18,299	△19,012
工具、器具及び備品(純額)	2,663	2,522
土地	9,532	9,757
リース資産	2,658	3,686
減価償却累計額	△631	△1,283
リース資産(純額)	2,026	2,402
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	22,261	22,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	94	64
特許権	—	0
借地権	221	221
ソフトウェア	2,243	1,935
その他	161	161
無形固定資産合計	2,720	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	741	855
関係会社株式	5,590	5,628
出資金	2	7
長期貸付金	—	84
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	319	3,249
破産更生債権等	13	49
長期前払費用	32	39
繰延税金資産	1,260	1,214
差入保証金	298	306
その他	223	329
貸倒引当金	△15	△444
投資その他の資産合計	8,472	11,322
固定資産合計	33,454	36,456
資産合計	62,368	66,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,023	9,828
短期借入金	930	930
リース債務	552	775
未払金	2,314	2,798
未払費用	1,642	1,790
未払法人税等	1,059	1,279
未払消費税等	149	283
前受金	55	43
預り金	1,851	1,872
前受収益	34	39
資産除去債務	—	0
その他	10	1
流動負債合計	17,623	19,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,598	1,780
退職給付引当金	2,807	2,920
資産除去債務	129	140
長期未払金	498	498
その他	2	7
固定負債合計	5,036	5,347
負債合計	22,660	24,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
資本剰余金合計	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	272
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	12,315	13,686
利益剰余金合計	28,200	29,592
自己株式	△1,259	△1,250
株主資本合計	39,633	41,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	78
評価・換算差額等合計	6	78
新株予約権	67	76
純資産合計	39,708	41,189
負債純資産合計	62,368	66,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	68,416	71,166
売上原価	45,046	47,199
売上総利益	23,370	23,966
販売費及び一般管理費	19,418	19,602
営業利益	3,951	4,364
営業外収益		
受取利息	23	52
受取配当金	446	378
不動産賃貸料	328	352
その他	275	262
営業外収益合計	1,073	1,045
営業外費用		
支払利息	59	65
不動産賃貸原価	246	306
設備賃貸費用	2	101
その他	4	0
営業外費用合計	313	474
経常利益	4,711	4,935
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	7	—
関係会社株式売却益	—	52
貸倒引当金戻入額	7	—
抱合せ株式消滅差益	1,928	—
株式割当益	15	—
その他	—	0
特別利益合計	1,962	55
特別損失		
固定資産除却損	81	21
投資有価証券評価損	40	6
関係会社株式評価損	—	45
ゴルフ会員権評価損	—	7
関係会社貸倒引当金繰入額	—	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
その他	2	1
特別損失合計	192	464
税引前当期純利益	6,481	4,526
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,257
法人税等調整額	△130	23
法人税等合計	1,861	2,281
当期純利益	4,619	2,245

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045	6,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
自己株式処分差損の振替	4	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
自己株式処分差損の振替	4	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	251	251
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	21
当期変動額合計	△0	21
当期末残高	251	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,655	12,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△21
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	4,619	2,245
自己株式処分差損の振替	△4	△3
当期変動額合計	3,659	1,371
当期末残高	12,315	13,686
利益剰余金合計		
当期首残高	24,540	28,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	4,619	2,245
自己株式処分差損の振替	△4	△3
当期変動額合計	3,659	1,392
当期末残高	28,200	29,592
自己株式		
当期首残高	△1,263	△1,259
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	△1,259	△1,250
株主資本合計		
当期首残高	35,969	39,633
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	4,619	2,245
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	4
自己株式処分差損の振替	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	3,664	1,400
当期末残高	39,633	41,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	71
当期変動額合計	△45	71
当期末残高	6	78
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	71
当期変動額合計	△45	71
当期末残高	6	78
新株予約権		
当期首残高	55	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	67	76
純資産合計		
当期首残高	36,077	39,708
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△849
当期純利益	4,619	2,245
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	80
当期変動額合計	3,630	1,481
当期末残高	39,708	41,189

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	38,329	41.5
	血液学的検査	7,627	8.3
	免疫学的検査	18,895	20.4
	微生物学的検査	5,250	5.7
	病理学的検査	6,236	6.7
	その他検査	8,955	9.7
	(臨床検査事業計)	85,294	92.3
	その他検査事業	3,572	3.9
	検査事業小計	88,866	96.2
	医療情報システム事業	3,268	3.6
	その他事業	224	0.2
	合計	92,359	100.0

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	構成比(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	38,288	41.5
	血液学的検査	7,619	8.2
	免疫学的検査	18,872	20.5
	微生物学的検査	5,245	5.7
	病理学的検査	6,229	6.8
	その他検査	8,921	9.7
	(臨床検査事業計)	85,177	92.4
	その他検査事業	3,549	3.8
	検査事業小計	88,727	96.2
	医療情報システム事業	3,255	3.5
	その他事業	219	0.3
	合計	92,201	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。